

# 日興FWS・日本株 市場型アクティブ

【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 1 期

決算日 2022年8月1日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア（High $\alpha$ Type）（適格機関投資家専用） 日本株式アクティブコア（High $\alpha$ Type）マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 円建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日興FWS・日本株市場型アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	3,065.49	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	10,194	0	1.9	3,172.11	3.5	0.0	97.0	964

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率		騰落率		
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	% -	3,065.49	% -	% -	% -
8月末	9,965	△0.4	3,099.08	1.1	1.5	97.0
9月末	10,493	4.9	3,234.08	5.5	1.1	97.2
10月末	10,260	2.6	3,188.28	4.0	0.0	84.9
11月末	10,015	0.2	3,073.26	0.3	0.0	96.0
12月末	10,341	3.4	3,179.28	3.7	0.0	96.2
2022年1月末	9,905	△1.0	3,025.69	△1.3	0.0	96.1
2月末	9,795	△2.1	3,012.57	△1.7	0.0	97.9
3月末	10,231	2.3	3,142.06	2.5	0.0	97.8
4月末	9,720	△2.8	3,066.68	0.0	0.0	97.9
5月末	10,213	2.1	3,090.73	0.8	0.0	97.5
6月末	10,043	0.4	3,027.34	△1.2	0.0	97.2
7月末	10,273	2.7	3,140.07	2.4	0.0	97.8
(期末) 2022年8月1日	10,194	1.9	3,172.11	3.5	0.0	97.0

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

## 基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	10,194円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年8月3日から2022年8月1日まで)**

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

**上昇要因**

- 個別銘柄では、日本電信電話、第一三共などを保有したこと
- 業種別では、通信・公益を参考指数よりも高め、情報・システムを参考指数よりも低めの組み入れとしていたこと

**下落要因**

- 個別銘柄では、ヤマトホールディングス、SUMCOなどを保有したこと
- 業種別では、電機を参考指数よりも高め、インフラを参考指数よりも低めの組み入れとしていたこと

投資環境について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

日本の株式市場は上昇しました。

期を通じて、日本の株式市場は上昇しました。

日本株式市場は期初から9月末にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことで安心感が広がったことや、菅首相の退陣を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことなどにより、上昇しました。

2022年に入ってから、企業決算において良好な業績見通しなどから上昇した局面がありました。しかし、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の激化とそれを受けた原油価格の急上昇などから世界経済の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

4月に入り、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国の大型都市である上海のロックダウン(都市封鎖)が継続され、サプライチェーン(供給網)の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことなどから下落しました。

7月から期末にかけては、米国の経済指標の悪化を受けて世界的な景気減速懸念が強まりましたが、米国長期金利の上昇が一服したことやパウエルFRB議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High  $\alpha$  Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High  $\alpha$  Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High  $\alpha$  Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

## (日本株式アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド)

投資行動としては、Indeedの圧倒的な競争力をもとにHRテック(テクノロジーを用いた人事面の課題解決)領域における事業拡大ポテンシャルが大きく、高い経営力から堅調な業績推移が期待できるリクルートホールディングス、高い経営力や半導体ウエハーなどの製品競争力の高さによる中長期的な利益成長が期待できる信越化学工業

などの買付を行いました。

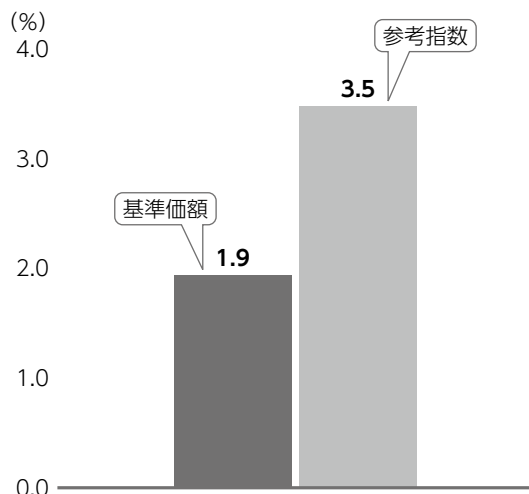
一方、株価が大幅に上昇したソニーグループ、アステラス製薬、電通グループなどの売却を行いました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	194

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High  $\alpha$  Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

### ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High $\alpha$ Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High  $\alpha$  Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

### (日本株式アクティブコア(High $\alpha$ Type)マザーファンド)

個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にすることが、基本方針です。

新型コロナウイルス流行後に極端に広がった銘柄間のバリュエーション(投資価値評価)格差の修正が進んだ中で、今後は、景気回復後の需要動向などを踏まえた個々のファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極めていく段階とみています。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄

の発掘に注力する方針です。

---

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	23円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,100円です。
(投信会社)	(17)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

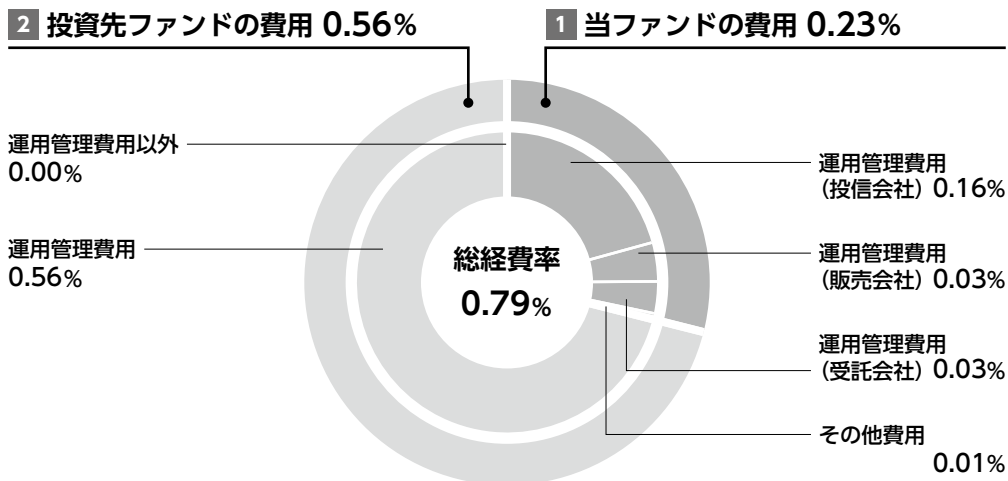
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>0.79%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.23%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.56%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.79%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラF O F s用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	988,660,720	1,014,729	83,916,801	84,691

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口 19	千円 20	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本株市場型アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,571	百万円 1,308	% 28.6	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当元	期設 定本	当元	期解 約本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年8月1日現在)

## (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口数	評価額	組入比率
ノムラFOS用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)	904,743,919	934,781	97.0
合計	904,743,919	934,781	97.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 親投資信託残高

種類	期		末
	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,080,305,712口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	比率
投資信託受益証券	934,781	95.5	95.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0	0.0
コール・ローン等、その他	43,930	4.5	4.5
投資信託財産総額	978,731	100.0	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	978,731,454円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,408,489
投資信託受益証券(評価額)	934,781,417
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,996
未 収 入 金	11,521,552
(B) 負 債	14,591,450
未 払 解 約 金	13,698,615
未 払 信 託 報 酬	864,429
そ の 他 未 払 費 用	28,406
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	964,140,004
元 本	945,751,689
次 期 繰 越 損 益 金	18,388,315
(D) 受 益 権 総 口 数	945,751,689口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,194円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額1,045,330,644円、期中一部解約元本額100,578,955円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,152円
受 取 利 息	698
支 払 利 息	△ 5,850
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,854,342
売 買 益	8,300,632
売 買 損	△ 2,446,290
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,197,641
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	4,651,549
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,736,766
(配 当 等 相 当 額)	(△ 9,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 13,746,154)
(F) 合 計(D + E)	18,388,315
次 期 繰 越 損 益 金(F)	18,388,315
追 加 信 託 差 損 益 金	13,736,766
(配 当 等 相 当 額)	(△ 9,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 13,746,154)
分 配 準 備 積 立 金	4,656,637
繰 越 損 益 金	△ 5,088

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,656,637
(c) 収益調整金	13,746,154
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	18,402,791
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	194.58
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High  $\alpha$  Type) (適格機関投資家専用)

第1期(2021年7月26日～2022年5月16日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	日本株式アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High $\alpha$ Type) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High $\alpha$ Type) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落中率			
(設定日) 2021年7月26日	円	%	3,008.95	%	%	%	百万円 1
1期(2022年5月16日)	9,992	$\Delta 0.1$	3,008.01	$\Delta 0.0$	98.1	—	749

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(設定日) 2021年7月26日	円 10,000	% —	3,008.95	% —	% —	% —
7 月 末	9,840	△1.6	3,003.91	△0.2	89.0	—
8 月 末	9,995	△0.1	3,099.08	3.0	96.0	—
9 月 末	10,446	4.5	3,234.08	7.5	95.0	—
10 月 末	10,441	4.4	3,188.28	6.0	98.4	—
11 月 末	10,053	0.5	3,073.26	2.1	98.6	—
12 月 末	10,460	4.6	3,179.28	5.7	99.2	—
2022年1 月 末	10,097	1.0	3,025.69	0.6	99.2	—
2 月 末	10,016	0.2	3,012.57	0.1	99.0	—
3 月 末	10,238	2.4	3,142.06	4.4	98.2	—
4 月 末	10,119	1.2	3,066.68	1.9	98.1	—
(期 末) 2022年5月16日	9,992	△0.1	3,008.01	△0.0	98.1	—

\*騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、当作成期初、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから下落しました。2021年8月下旬以降は、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことで安心感が広がったことや菅首相の退陣を受けて国内政治先行きへの期待感が高まったことなどにより上昇しました。2022年に入ってから、企業決算において業績見通しの上方修正が目立ったことなどから上昇した局面もありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の激化とそれを受けた原油価格の急上昇から世界経済の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。3月後半には、原油価格上昇や過度な金利上昇への警戒感が一服したことなどから上昇しましたが、4月に入り高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が再び強まったことや、中国の大型都市である上海のロックダウンが継続され、サプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことなどから下落しました。

## 【運用経過】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High  $\alpha$  Type) マザーファンド】受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

【日本株式アクティブコア (High  $\alpha$  Type) マザーファンド】の運用につきましては、EPS目標へのコミットメントの高さや積極的な株主還元姿勢を評価した日本電信電話や、良好な半導体需要などによる収益性改善や市場を上回る利益成長が期待できることを評価した住友ベークライトなどの銘柄をオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。

## 【今後の運用方針】

主要投資対象である【日本株式アクティブコア (High  $\alpha$  Type) マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

【日本株式アクティブコア (High  $\alpha$  Type) マザーファンド】の運用については、個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。新型コロナウイルス流行後に極端に広がった銘柄間のバリュエーション格差の修正が進んだ中で、今後は、景気回復後の需要動向などを踏まえた個々のファンダメンタルズを見極めていく段階とみています。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年7月26日～2022年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.480	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(45)	(0.445)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 1 )	(0.009)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 9 )	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.576	
期中の平均基準価額は、10,170円です。			

- \*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月26日～2022年5月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド	千口 456,670	千円 828,500	千口 32,925	千円 58,400

\*単位未満は切り捨て。



## ○株式売買比率

(2021年7月26日～2022年5月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,626,847千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,421,636千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月26日～2022年5月16日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株アクティブコア (High  $\alpha$  Type) (適格機関投資家専用) >  
該当事項はございません。

<日本株式アクティブコア (High  $\alpha$  Type) マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,872	百万円 710	14.6	百万円 2,754	百万円 590	21.4

平均保有割合 7.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	374千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	19.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年7月26日～2022年5月16日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
日本株式アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド		千口 423,745	千円 748,291

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド	千円 748,291	% 99.6
コール・ローン等、その他	2,767	0.4
投資信託財産総額	751,058	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	751,058,018
コール・ローン等	2,766,493
日本株式アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド(評価額)	748,291,525
(B) 負債	1,274,268
未払信託報酬	1,267,264
未払利息	1
その他未払費用	7,003
(C) 純資産総額(A - B)	749,783,750
元本	750,384,829
次期繰越損益金	△ 601,079
(D) 受益権総口数	750,384,829口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,992円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は806,290,796円、期中一部解約元本額は56,905,967円、1口当たり純資産額は0.9992円です。

## ○損益の状況 (2021年7月26日～2022年5月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 47
支払利息	△ 47
(B) 有価証券売買損益	△20,261,671
売買益	1,545,556
売買損	△21,807,227
(C) 信託報酬等	△ 1,966,120
(D) 当期損益金(A + B + C)	△22,227,838
(E) 追加信託差損益金	21,626,759
(配当等相当額)	(△ 8)
(売買損益相当額)	( 21,626,767)
(F) 計(D + E)	△ 601,079
次期繰越損益金(F)	△ 601,079
追加信託差損益金	21,626,759
(配当等相当額)	( 430,127)
(売買損益相当額)	( 21,196,632)
分配準備積立金	8,078,264
繰越損益金	△30,306,102

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 日本株式アクティブコア (High $\alpha$ Type) マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日2022年3月10日）

作成対象期間（2021年3月11日～2022年3月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析を中心としたボトムアップアプローチに基づき、相対的に今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2020年3月19日	10,000	—	1,939.85	—	—	—	747
1期(2021年3月10日)	16,718	67.2	3,000.94	54.7	99.3	—	4,392
2期(2022年3月10日)	16,772	0.3	2,921.72	△2.6	99.2	—	6,304

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

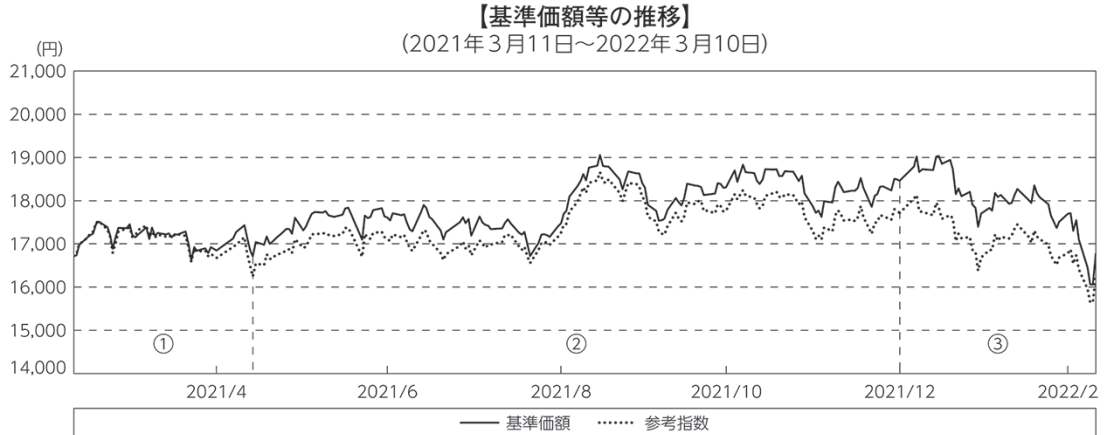
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年3月10日	16,718	—	3,000.94	—	99.3	—
3月末	17,198	2.9	3,080.87	2.7	98.5	—
4月末	16,846	0.8	2,993.46	△0.2	98.2	—
5月末	17,315	3.6	3,034.76	1.1	98.5	—
6月末	17,606	5.3	3,070.81	2.3	98.8	—
7月末	17,192	2.8	3,003.91	0.1	99.1	—
8月末	17,475	4.5	3,099.08	3.3	99.4	—
9月末	18,302	9.5	3,234.08	7.8	98.3	—
10月末	18,307	9.5	3,188.28	6.2	98.6	—
11月末	17,717	6.0	3,073.26	2.4	98.8	—
12月末	18,461	10.4	3,179.28	5.9	99.5	—
2022年1月末	17,833	6.7	3,025.69	0.8	99.4	—
2月末	17,698	5.9	3,012.57	0.4	99.2	—
(期末)						
2022年3月10日	16,772	0.3	2,921.72	△2.6	99.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.3%の上昇

基準価額は、期首16,718円から期末16,772円に54円の値上がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～'21年5月中旬)

- (上昇) 米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB (米連邦準備制度理事会) が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。
- (下落) 米国のCPI (消費者物価指数) 上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

#### ②の局面 ('21年5月中旬～'21年12月下旬)

- (上昇) 国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (下落) 国内で4回目の緊急事態宣言が発出されたことや、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続いたこと。
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- (上昇) 年末にかけて米国株が上昇を続けたこと。

### ③の局面（'21年12月下旬～期末）

（下落）米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落したこと。

（下落）国内でもオミクロン株による新型コロナウイルス感染が拡大し、「まん延防止等重点措置」が適用され、景気回復の遅れが懸念されたこと。

（上昇）アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したこと。

（下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、リスク回避姿勢が強まったこと。

## ○投資環境

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBがゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことを受けて上昇して始まりました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化すると懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続きました。1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の組入比率は高水準を基本とする運用方針のもと、株価指数先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね99%程度を維持しました。

### ・期中の主な動き

#### ＜投資比率を引き上げた主な銘柄＞

##### ①富士通

国内IT市場に連動したトップライン成長と採算性改善による利益成長をベースとして、ノンコアアセットの売却による資本効率改善、経費削減など固有のアップサイドを複数有している点を評価し、新規買付を実施しました。

##### ②ルネサスエレクトロニクス

収益力が着実に改善しており、旺盛な需要を背景とした良好な業績が続くことを踏まえると、引き続き評価改善が進むと考え、新規買付を実施しました。

#### ＜投資比率を引き下げた主な銘柄＞

##### ①ソニーグループ

ゲーム、エンターテインメント、イメージセンサなどユニークで競争力のある事業を有しており、総合力を活かした着実な収益拡大が期待できることなど、パーパスに基づいた長期目線の経営による企業価値向上が継続すると判断しているものの、株価が大幅にアウトパフォーマンスしたことを踏まえ、利益確定のため全売却を実施しました。

##### ②三井不動産

売却益の増加などによる株主還元拡大や良好な財務内容などを踏まえると評価余地があると判断しているものの、より投資魅力の高い銘柄にウェイトをシフトさせたため全売却を実施しました。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

\* 参考指数の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 対比では2.9%のプラス

今期の基準価額の騰落率は0.3%の上昇となり、参考指数の2.6%の下落を、2.9%上回りました。

### 【主な差異要因】

#### (プラス要因)

- ①投資比率の高かった味の素、日本電信電話、東京製鐵、オリックスなどが参考指数に比べて値上がりしたこと。
- ②非保有のソフトバンクグループが参考指数に比べて値下がりしたこと。

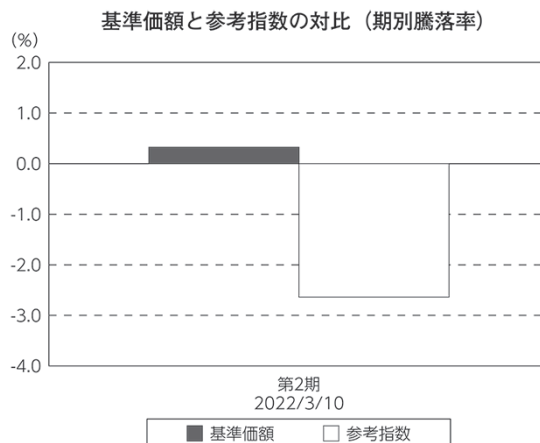
#### (マイナス要因)

- ①投資比率の高かった東海カーボン、ジェイテクト、THK、ヤマトホールディングスなどが参考指数に比べて値下がりしたこと。
- ②非保有のトヨタ自動車は参考指数に比べて値上がりしたこと。

## ○今後の運用方針

- (1) 株式の組入比率は高水準を基本とします。なお、日々の追加設定、解約による資金流入を円滑に行なうために、株式指数先物を利用し買いヘッジを行なうことがあります。
- (2) 個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付加価値の源泉にする基本方針に変化はありません。新型コロナウイルス流行後に極端に広がった銘柄間のバリュエーション格差の修正が進んだ中で、今後は、景気回復後の需要動向などを踏まえた個々のファンダメンタルズを見極めていく段階とみています。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。足元においては、自動車生産の正常化で業績回復が期待される企業、新型コロナウイルスによる影響からの業績回復期待に比べて株価が出遅れている企業、自動車の電動化、脱炭素などの環境変化の恩恵を受ける企業、事業ポートフォリオの改革を図っている企業など、大きな変化が期待される企業に注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.102 (0.102)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.102	
期中の平均基準価額は、17,662円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,130 ( 68)	5,041,944 ( - )	1,167	2,934,357

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,976,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,891,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,041	百万円 551	% 10.9	百万円 2,934	百万円 535	% 18.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,040千円
うち利害関係人への支払額 (B)	703千円
(B) / (A)	14.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.1%)</b>				
日本水産	181	238.8	127,758	
<b>建設業 (2.2%)</b>				
大東建託	8.6	10.9	133,852	
<b>食料品 (8.2%)</b>				
森永乳業	20.1	28.5	155,610	
日本ハム	14.1	—	—	
アサヒグループホールディングス	16.9	28.5	120,697	
味の素	56.7	35.4	121,846	
アリアケジャパン	—	21.8	115,758	
ニチレイ	16.9	—	—	
<b>繊維製品 (1.1%)</b>				
東レ	114.7	118.3	69,856	
<b>化学 (13.6%)</b>				
クレハ	—	13.1	107,158	
デンカ	29.6	40.6	136,416	
信越化学工業	6.2	—	—	
三菱瓦斯化学	—	64.3	130,014	
三井化学	20.6	36.6	103,248	
J S R	34.9	38.2	128,352	
住友ベークライト	30.2	37	166,685	
積水化学工業	36.1	—	—	
日本ゼオン	—	62	78,740	
アイカ工業	14.3	—	—	
ニフコ	7.7	—	—	
<b>医薬品 (5.8%)</b>				
武田薬品工業	32.1	—	—	
アステラス製薬	56.9	109.6	200,074	
J C Rファーマ	11.2	—	—	
第一三共	29.4	67.3	163,168	
<b>ガラス・土石製品 (6.1%)</b>				
A G C	24.1	33.3	153,846	
東海カーボン	—	106.1	112,041	
日本碍子	51.5	—	—	
日本特殊陶業	—	59.7	112,653	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (3.1%)</b>				
東京製鐵	100.2	97.2	105,267	
山陽特殊製鋼	—	45.7	86,875	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	45.3	—	—	
<b>金属製品 (5.4%)</b>				
SUMCO	40	63.8	114,138	
東洋製鐵グループホールディングス	—	69	97,359	
リンナイ	—	13.5	124,470	
<b>機械 (4.3%)</b>				
ジェイテクト	—	159.7	138,140	
THK	—	55	133,210	
<b>電気機器 (17.6%)</b>				
イビデン	—	8	44,240	
ミネベアミツミ	35	65.2	151,916	
富士電機	19.4	—	—	
マブチモーター	16	41.4	157,734	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	57.4	129,092	
富士通	—	10.1	166,751	
ルネサスエレクトロニクス	—	127.6	158,862	
ソニーグループ	16.1	—	—	
ヒロセ電機	—	9	154,980	
カシオ計算機	28.6	—	—	
太陽誘電	8.8	18.3	88,755	
S C R E E Nホールディングス	—	4.7	49,115	
<b>輸送用機器 (6.1%)</b>				
トヨタ紡織	50.6	60.8	110,716	
いすゞ自動車	77.6	86.5	125,511	
アイシン	26.6	39.3	147,375	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
東京精密	16.4	31.1	142,127	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
大日本印刷	—	42.9	125,182	
<b>陸運業 (1.8%)</b>				
ヤマトホールディングス	30.7	50.5	113,069	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>			
日本ユニシス	29.7	51.3	158,773
日本電信電話	75.8	105.9	361,754
<b>銀行業 (2.8%)</b>			
三井住友トラスト・ホールディングス	37.5	45	176,040
三井住友フィナンシャルグループ	23.9	—	—
<b>保険業 (1.4%)</b>			
T&Dホールディングス	—	58.2	88,696
<b>その他金融業 (3.3%)</b>			
日立キャピタル	18.1	—	—
オリックス	88.8	93.2	203,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (1.5%)</b>			
三井不動産	49.9	—	—
イオンモール	21	61.5	95,878
<b>サービス業 (1.0%)</b>			
電通グループ	35.8	15.1	63,797
合 計	株 数・金 額	1,705	2,736
	銘柄数<比率>	45	48 <99.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,251,575	97.5
コール・ローン等、その他	158,055	2.5
投資信託財産総額	6,409,630	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,409,630,429
コール・ローン等	47,218,474
株式(評価額)	6,251,575,300
未収入金	101,397,705
未収配当金	9,438,950
(B) 負債	104,756,695
未払金	104,756,688
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	6,304,873,734
元本	3,759,249,044
次期繰越損益金	2,545,624,690
(D) 受益権総口数	3,759,249,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,772円

(注) 期首元本額は2,627,153,872円、期中追加設定元本額は1,156,534,394円、期中一部解約元本額は24,439,222円、1口当たり純資産額は1.6772円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・日本株式アクティブコア (High  $\alpha$  Type) オープン (非課税適格機関投資家専用) 3,361,851,274円  
 ・ノムテFOFs用・日本株式アクティブコア (High  $\alpha$  Type) (適格機関投資家専用) 397,397,770円

## ○損益の状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,080,726
受取配当金	118,089,200
その他収益金	1,390
支払利息	△ 9,864
(B) 有価証券売買損益	△ 215,569,968
売買益	364,070,613
売買損	△ 579,640,581
(C) 当期損益金(A+B)	△ 97,489,242
(D) 前期繰越損益金	1,764,909,104
(E) 追加信託差損益金	897,765,606
(F) 解約差損益金	△ 19,560,778
(G) 計(C+D+E+F)	2,545,624,690
次期繰越損益金(G)	2,545,624,690

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

#### 下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

### ▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

#### 国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。



▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計		—	2,346,000	2,352,252	—
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計		—	1,100,000	1,102,492	—
合 計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>4,588,998,699円</b>
コーポレート債(評価額)	1,128,939,961
未収利息	3,454,745,014
前払費用	4,924,447
<b>(B) 負 債</b>	<b>2,010,298</b>
未払解約金	389,277
その他未払費用	2,007,896
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,586,988,401</b>
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,518,439,727口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,152円</b>

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計(D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金(H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。